平成17年２月期　　決算短信（連結）

平成17年3月28日

上 場 会 社 名　株式会社　良品計画　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7453　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://ryohin-keikaku.jp ）
代　表　者　役職名 代表取締役社長　　松井　忠三
問合せ先責任者　役職名 管理部経理･ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ部長　渡辺　直人　TEL　(03)3989－4416
決算取締役会開催日　平成17年3月28日
米国会計基準採用の有無　無

１．17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	128,468	7.2	11,478	30.6	11,840	31.5
16年2月期	119,827	4.1	8,790	30.2	9,003	26.2

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年2月期	6,347	35.2	231.88	229.86	15.1	20.6	9.2
16年2月期	4,695	99.8	168.51	-	12.1	17.2	7.5

(注)　①持分法投資損益　17年2月期　7百万円　16年2月期　-百万円
②期中平均株式数(連結) 17年2月期　27,121,645株　16年2月期　27,640,958株
③会計処理の方法の変更　無
④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年2月期	60,657	45,315	74.7	1,654.42
16年2月期	54,538	38,865	71.3	1,443.79

(注) 期末発行済株式数(連結)　17年2月期　27,354,643株　16年2月期　26,892,755株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	8,375	△3,577	348	16,961
16年2月期	11,423	△2,239	△4,221	11,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 9社　持分法適用非連結子会社数　-社　持分法適用関連会社数　1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規) 2社　(除外) -社　持分法　(新規) -社　(除外) -社

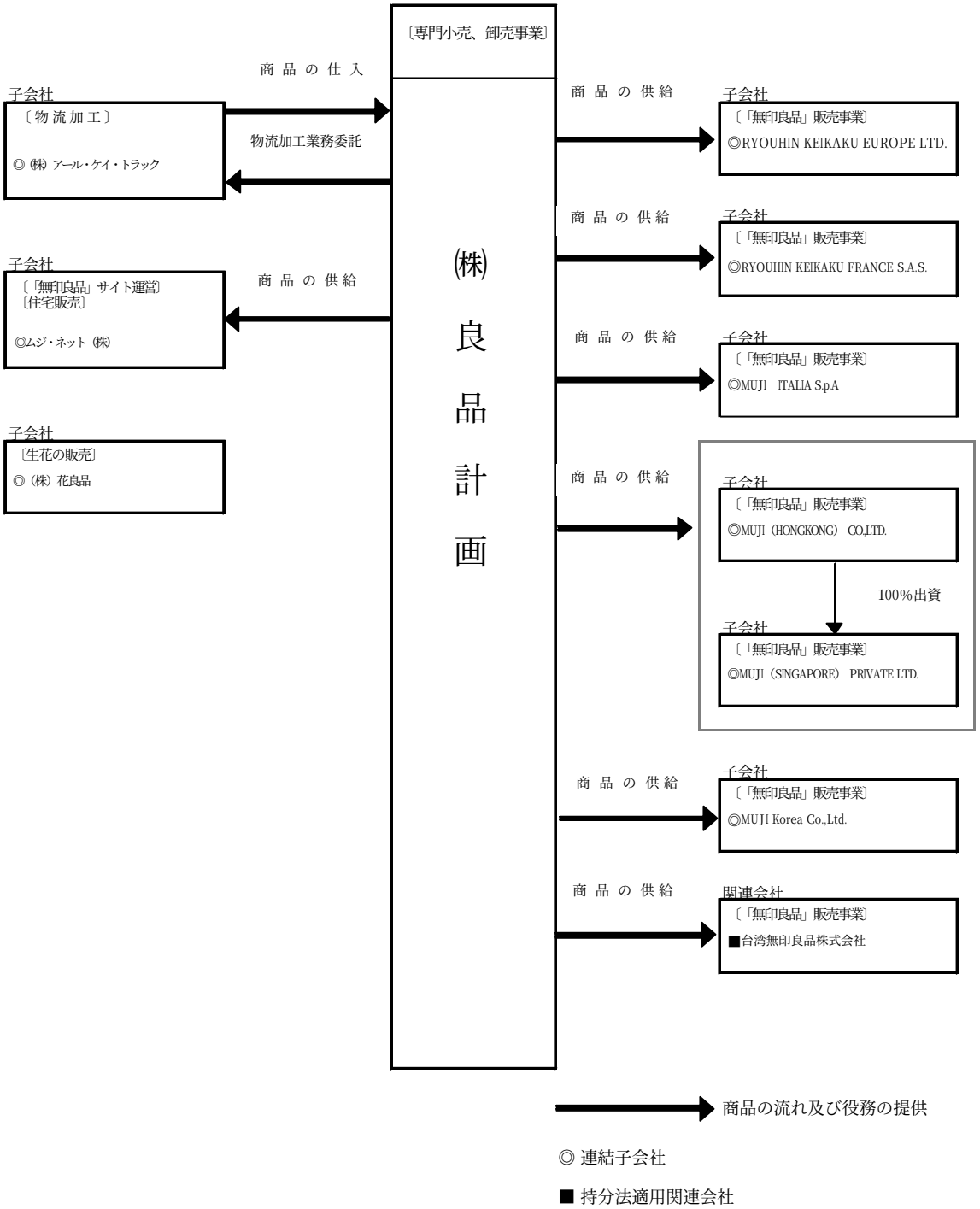
２．18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,700	6,900	3,800
通期	139,000	14,300	8,000

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　292円45銭

※　上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信（連結）添付資料６ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況



(注) MUJI ITALIA S.p.Aは、平成16年9月16日に設立いたしました。
MUJI Korea Co.,Ltd.は、平成16年12月15日に設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体での配当性向25%を目処とし、業績に基づいた配当としてまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、30円とさせていただく予定です。

この結果、今期の年間配当金は55円（中間配当金25円）と、前期に比べ8円の増配（2期連続）となります。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発、強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考え活用し、株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人株主の市場参加が株主市場の活性化につながるものとの理解に立ち、決算短信や会社案内のホームページへの掲載、また事業報告書を簡潔で分かりやすいものにするなどの対応を進めてまいりました。

投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社といたしましては、投資単位の引下げによる費用の増加等から慎重に検討すべきと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であるとの認識のもと、さらなる成長に向けて経営努力を進めてまいります。2006年度までにＲＯＥ15%、ＥＰＳ280円の達成を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再成長に向けてスタートを切り、小売業界の「勝ち組」として競争に打ち勝つ企業力を獲得するために、以下のような経営戦略の下、さらなる製造小売業の拡充を追求してまいります。

① 成功率の高い出店の推進

空白・余力地域への出店を優先し、数ありきの出店ではなく、成功率の高い出店を推進してまいります。

② 商品企画開発力のアップ

こだわりのあるクオリティー探究とリーズナブルプライスの追求のため、商品企画・デザイン体制の増強を図ります。また、既存商品のスクラップアンドビルド、新規カテゴリーの開発を図り、お客様に心地よく豊かな商品を提供できるよう努めてまいります。

③ 商品調達力の強化

商品調達力の強化により一層のスピードアップとコストダウンを実現するため、生産管理体制を見直し、取引先、工場集約を図ってまいります。

④ チェーンオペレーションの確立

基本業務を徹底的にシンプルにし、売場オペレーションの改善、人的生産性の向上を図ってまいります。また、陳腐化した売場環境を刷新し、効率良い売場づくりを推進してまいります。

⑤ 成長に向けた海外戦略

既存のイギリス、フランス、香港、イタリア等の出店を推進するとともに、ドイツ等への進出を図り、また中国、アメリカ出店への準備を行い、グループとしての成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後とも、無印良品らしさのライフスタイルを提案するため、商品コンセプトや商品開発力の増強を図り、ハイクオリティーでベーシックでリーズナブルプライスの商品作りを追求することが重要課題と認識しております。

また、厳しい企業競争を勝抜くために、ローコストオペレーションを更に深化させ、経営基盤や財務体質の強化を推進してまいります。

当社は、これらの課題の解決、達成を通して、強靭な企業体質を実現し、より一層の成長を図ることにより、企業価値の極大化を実現すると共に、企業としての社会的責任の重要性から、コンプライアンスの徹底を図り、これにより関係者との更なる信頼関係の構築に努め、業績の向上に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業として、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）の抱くイメージを高め、他社との差別化を図り、圧倒的な存在感と信頼を得ることを究極の目標としております。お客様には、「無印良品」としてのブランドイメージを高め、支持をいただけるモノ作り、販売手法、サービス改善を進めてまいります。株主の皆様には、業績の改善と積極的なIR活動、公正で透明感溢れる開示、株主還元などによって市場から信頼されるエクセレントカンパニーとなることを進めてまいります。従業員との関係では、会社が目指す方向と従業員のベクトルが合致し、自己実現が図れる諸制度に組替えて、エキサイティングカンパニーとなる風土改革を進めてまいります。さらに、近年、多発しております企業不祥事の教訓から、自らが自律できる組織運営体制を一刻も早く確立することが必要と認識しております。

これらの活動が、結果として企業価値を高め、また組織間の連携を高めながら相互に牽制できる運営となるものと確信しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ｉ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(ｲ) 取締役会は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、現在社内取締役6名（執行役員兼務5名）、社外取締役3名の体制を採っております。取締役会の監督機能と経営執行責任を明確にするとともに、経営執行のスピードを早めるために、適宜、会議体及び決裁規定を見直すなど権限委譲を進めております。

(ﾛ) 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は現在4名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち社外監査役は4名であり、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

(ﾊ) 取締役の報酬等を取締役会に答申する報酬諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）を設置いたしており、また、取締役の選任等を取締役会に答申する指名諮問委員会（社外取締役3名[議長1名を含む]、社内取締役2名）も設置しております。

(ﾆ) 内部統制といたしまして、内部監査部門であります監査室を設置し、業務が適正かつ正確に運営されているかを監査しております。

(ﾎ) 会計監査人には、中央青山監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から弁護士の助言を受けております。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役について該当事項はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(ｲ) 取締役会は月2回開催を原則とし、平成17年2月期は27回開催しております。

(ﾛ) 監査役会は月2回開催を原則とし、平成17年2月期は16回開催しております。

(ﾊ) 平成17年2月期において、IR活動の一環として決算発表の当日に当社ホームページへの掲載を行い、翌日に決算説明会を年4回開催し、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(ﾆ) 平成17年2月には、企業経営を取巻く環境の変化への対応、法令遵守とリスク管理の強化のため、代表取締役社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業部門が下支えする中、個人消費改善の動きは認められるものの、消費が売上向上に向かわず、また消費マインドを冷え込ます懸念材料も多く、小売業界にとっては厳しい環境にありました。

このような状況のもと当社および供給先においては、「無印良品相模大野ステーションスクエア」、「無印良品ららぽーと甲子園」を含め24店舗（うち、直営店19店舗）を新設し、12店舗を増床、8店舗を減床し、また「無印良品神戸旧居留地」を含め5店舗（うち、直営店3店舗）を閉鎖するなど店舗の効率化、標準化の推進を図ってまいりました。この結果、平成17年2月28日現在の総店舗は、285店舗（うち、直営店141店舗）、総売場面積は202,021㎡（うち、直営店116,012㎡）、1店舗当たりの平均売場面積は708㎡（うち、直営店823㎡）となりました。

海外においては、イタリア（平成16年9月）、韓国（平成16年12月）に販売子会社を設立するとともに、フランス1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、スウェーデン3店舗（供給先）、香港1店舗（直営店）、台湾4店舗（供給先）、の計10店舗（うち、直営店3店舗）を新設し、海外店舗は合計36店舗となりました。

当期の状況につきましては、上期の衣服・雑貨の好調に加え、下期には生活雑貨の回復が鮮明となり増収を牽引いたしました。生活雑貨は特に小物、ヘルス＆ビューティとステーショナリーを中心に商品力が回復し、9月より直営既存店売上高が前年を越え、復活が鮮明になりました。衣服・雑貨は前期より引続き売上が好調に推移し、粗利益の改善に大きく寄与しました。販売面では、直営既存店売上高が前年比2.3%のプラスと好調に推移すると共に、本年度より本格的に開始した新店の効果も合わせ増収要因となりました。また、ネットストアとカフェミール事業も着実に売上が拡大し、収益構造の改善が進み、増収増益要因となっております。

収益面では、経営環境の変化に耐えうる強固なコスト構造を作り上げるため、全社的な組織体制を作り、精力的に取組み、利益の改善を図ってまいりました。

海外事業は大きくビジネスとして拡大し、収益構造が確立してまいりました。イギリス、フランス、アイルランド、香港では日本同様に、既存店売上高が前年を上回り順調に推移し、新店効果と合わせ、海外の売上高は90億円を超え、連結売上高の7.1%を占めるまでになりました。今後も着実な拡大を図り、良品計画グループの成長に寄与してまいります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は1,284億68百万円（前年比7.2%増）、経常利益118億40百万円（同31.5%増）、当期純利益63億47百万円（同35.2%増）と2期連続の増収増益となりました。

（次期の見通し）

当社は、厳しい小売業界の環境の中、更なる販売技術と営業計画力の強化を図り、販売の高度化を目指し、競争に勝ち抜いてまいりますと共に、復活した生活雑貨を更なる高水準にしていくために、お客様とのコミュニケーション強化を図り、より進化した商品開発を目指す中で、構造改革、在庫コントロール、品質などの課題を改善してまいります。

また、海外ビジネスについては、ヨーロッパ、アジアの既存進出の国では、1店舗1店舗確実な出店を行なうと共に、ドイツ・中国など新しいマーケットへの進出も慎重に進め、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。

以上の課題に積極的に取組み、強靭な企業体質を実現し、より一層の成長を図ることにより、企業価値の極大化を実現すると共に、企業としての社会的責任の重要性から、コンプライアンスの徹底を図り、これにより関係者との更なる信頼関係の構築に努め、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結ベースの営業収益は1,390億円（前年比8.2%）、経常利益143億円（同20.8%増）当期純利益80億円（同26%増）を見込んでおります。

(2)財政状態

①財政状態

当連結会計年度における良品計画グループの連結総資産は60,657百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,118百万円（11.2%）増加いたしました。

これは平成16年度を初年度とする中期計画による出店が、計画（出店数・営業実績）を上回る推移をしたこと、及び売上高総利益率が昨年に比べ1.4%改善したことなどにより、連結当期利益6,347百万円（35.2%増）を計上することができた結果によるものです。

②キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、8,375百万円（前年同期比3,048百万円減）となりました。

これらは主に税金等調整前当期純利益10,879百万円と減価償却費などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払い4,721百万円などで資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,577百万円（前年同期比1,338百万円増）となりました。

これは主に、店舗などの事業用固定資産の取得及び連結子会社MUJI (HONG KONG)CO., LTD株式の追加取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は348百万円（前年同期比4,569百万円増）となりました。

これは主に、自己株式を従業員等の新株予約権権利行使者に売却したことにより、1,461百万円資金が増加し、配当金の支払いにより1,350百万円資金が減少したことによるものです。

これらにより、当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の当期末残高は16,961百万円となり、前期末に比べ5,184百万円（44.0%）増加いたしました。

次期のキャッシュ・フローは、主に当期純利益が増加することにより、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、引き続き増加する見通しとなっております。

また、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成13年 2月期	平成14年 2月期	平成15年 2月期	平成16年 2月期	平成17年 2月期
株主資本比率	70.2%	72.6%	77.1%	71.3%	74.7%
時価ベースの株主資本比率	138.6%	137.7%	120.9%	184.9%	245.3%

（注）　各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- 株主資本比率　　株主資本/総資産
- 時価ベースの株主資本比率　　株式時価総額/総資産
- 株式時価総額　　期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

4.連結財務諸表等

(1)連結財務諸表等

①連結貸借対照表

（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	当連結会計年度 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年2月29日	比較増減（△）は減
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	16,961	11,776	5,184
受取手形及び売掛金	3,183	4,677	△ 1,494
たな卸資産	8,823	7,363	1,459
繰延税金資産	584	599	△ 15
その他	4,843	4,715	128
貸倒引当金	△ 28	△ 19	△ 9
流動資産計	34,366	29,113	5,253
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,731	7,944	△ 213
機械装置及び運搬具	461	527	△ 66
工具器具及び備品	2,181	1,589	591
土地	875	875	-
建設仮勘定	6	46	△ 40
有形固定資産計	11,255	10,984	271
無形固定資産			
借地権	1,734	1,648	86
ソフトウェア	998	956	42
連結調整勘定	439	-	439
その他	117	16	100
無形固定資産計	3,290	2,621	669
投資その他の資産			
投資有価証券	370	501	△ 130
長期前払費用	99	43	55
繰延税金資産	257	160	97
差入保証金	3,636	3,613	23
敷金	7,438	7,426	11
その他	21	104	△ 82
貸倒引当金	△ 80	△ 28	△ 51
投資その他の資産計	11,743	11,819	△ 76
固定資産計	26,290	25,425	864
資産合計	60,657	54,538	6,118

期別 / 科目	当連結会計年度 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年2月29日	比較増減（△）は減
（負債の部）			
流動負債			
支払手形及び買掛金	6,758	8,174	△ 1,415
未払法人税等	2,837	3,079	△ 241
賞与引当金	5	8	△ 2
その他	4,889	3,673	1,216
流動負債計	14,491	14,935	△ 444
固定負債			
役員退職慰労引当金	390	240	150
その他	210	220	△ 9
固定負債計	600	460	140
負債合計	15,092	15,395	△ 303
（少数株主持分）			
少数株主持分	249	277	△ 27
（資本の部）			
資本金	6,766	6,766	—
資本剰余金	10,106	10,075	30
利益剰余金	30,583	25,625	4,958
その他有価証券評価差額金	6	24	△ 17
為替換算調整勘定	91	41	50
自己株式	△ 2,239	△ 3,667	1,428
資本合計	45,315	38,865	6,449
負債・少数株主持分及び資本合計	60,657	54,538	6,118

②連結損益計算書

（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前年比（%）
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高	127,836	100.0	119,189	100.0	107.3
売上原価	71,724	56.1	68,590	57.5	104.6
売上総利益	56,112	43.9	50,598	42.5	110.9
営業収入	631	0.5	638	0.5	99.0
営業総利益	56,744	44.4	51,236	43.0	110.7
販売費及び一般管理費	45,265	35.4	42,446	35.6	106.6
営業利益	11,478	9.0	8,790	7.4	130.6
営業外収益	430	0.3	298	0.3	144.2
受取利息及び配当金	23		21		
その他	406		277		
営業外費用	68	0.1	85	0.1	79.7
支払利息	1		1		
その他	67		84		
経常利益	11,840	9.3	9,003	7.6	131.5
特別利益	52	0.0	132	0.1	39.6
投資有価証券売却益	40		68		
貸倒引当金戻入益	-		4		
その他	12		60		
特別損失	1,013	0.8	979	0.8	103.4
固定資産除却損	350		605		
店舗賃借解約損	410		139		
営業権償却	-		160		
役員退職慰労引当金繰入額	151		-		
その他	101		75		
税金等前当期純利益	10,879	8.5	8,155	6.9	133.4
法人税、住民税及び事業税	4,480	3.5	3,569	3.0	125.5
法人税等調整額	△ 77	△ 0.1	△ 177	△ 0.0	-
少数株主利益	129	0.1	69	0.1	186.4
当期純利益	6,347	5.0	4,695	3.9	135.2

③連結剰余金計算書

（百万円未満切捨て）

期別 科目	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日 金額	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	10,075	10,075
資本剰余金増加高	30	―
自己株式評価差益	30	
資本剰余金減少高	-	―
資本剰余金期末残高	10,106	10,075
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	25,625	22,150
利益剰余金増加高	6,347	4,695
当期純利益	6,347	4,695
利益剰余金減少高	1,389	1,220
配当金	1,352	1,220
役員賞与	37	-
利益剰余金期末残高	30,583	25,625

④連結キャッシュ･フロー計算書

（百万円未満切捨て）

項目 ＼ 期別	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ･フロー				
税金等調整前当期純利益		10,879		8,155
減価償却費		1,941		1,788
ソフトウェア投資等償却費		484		491
貸倒引当金の増減額		60	△	102
役員退職慰労引当金の増減額		150	△	6
受取利息及び受取配当金	△	23	△	21
支払利息		1		1
為替差益	△	1	△	3
持分法による投資利益	△	7		-
有形固定資産除却損		348		335
無形固定資産等除却損		1		269
投資有価証券売却益	△	40	△	68
投資有価証券評価損		-		38
売上債権の増減額		1,288	△	2,033
たな卸資産の増減額	△	1,465		1,331
仕入債務の増減額	△	1,416		2,430
その他資産の減少額		252		373
その他負債の増加額		658		67
役員賞与支払額	△	37		-
小計		13,074		13,049
利息及び配当金の受取額		23		21
利息の支払額	△	1	△	1
法人税等の支払額	△	4,721	△	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,375		11,423
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,932	△	3,615
無形固定資産等の取得による支出	△	590	△	270
店舗借地権･敷金等の支出	△	764	△	1,559
店舗敷金等回収による収入		395		3,187
投資有価証券の取得による支出	△	0	△	138
投資有価証券の売却による収入		147		150
連結子会社株式の追加取得による支出	△	830		-
預り保証金による支出	△	1	△	42
その他		-		49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,577	△	2,239
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	2	△	3,000
自己株式の売却による収入		1,461		-
少数株主からの払込による収入		240		-
配当金の支払額	△	1,350	△	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		348	△	4,221
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額		37	△	31
Ⅴ.現金及び現金同等物の増加額		5,184		4,932
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高		11,776		6,844
Ⅶ.現金及び現金同等物の期末残高		16,961		11,776

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、以下の子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック
ムジ・ネット株式会社
株式会社花良品
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
MUJI ITALIA S.p.A.
MUJI(HONG KONG) CO.,LTD.
MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI Korea Co., Ltd.

なお、MUJI ITALIA S.p.A.及びMUJI Korea Co., Ltd. は、今期に設立されたことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

この連結財務諸表は、以下の関連会社に持分法を適用しております。

台湾無印良品株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月 31日	MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Korea Co., Ltd.
1月 31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.

また、MUJI(HONG KONG) CO.,LTD. 及び MUJI(SINGAPORE) PRIVATE LTD.は、決算日を11月30日から12月3 1日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
商品	主として個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法) 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
無形固定資産	定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成１６年５月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ	
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建買掛金
③ヘッジ方針	・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	

(6)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期投資からなっております。

注　記　事　項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	13,604百万円	12,709百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	16,961百万円	11,776百万円
ＭＭＦ	－百万円	－百万円
預入期間が3ヵ月を超えない定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物の期末残高	16,961百万円	11,776百万円

セグメント情 報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日） 単位：百万円）

	無印良品販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	127,211	1,256	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益または振替高	16	-	16	△16	-
計	127,227	1,256	128,484	△16	128,468
営業費用	115,544	1,461	117,005	△16	116,989
営業利益又は営業損失（△）	11,683	△204	11,478	-	11,478
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,815	602	60,417	239	60,657
減価償却費	1,898	42	1,941	-	1,941
資本的支出	3,185	23	3,208	-	3,208

前連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日） 単位：百万円）

	無印良品販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	118,710	1,117	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益または振替高	14	-	14	△ 14	-
計	118,724	1,117	119,841	△ 14	119,827
営業費用	109,847	1,204	111,051	△ 14	111,036
営業利益又は営業損失（△）	8,877	△ 86	8,790	-	8,790
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,704	457	54,162	375	54,538
減価償却費	1,752	36	1,788	-	1,788
資本的支出	3,776	14	3,790	-	3,790

注 1.事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

2.各事業区分の主な内容

無印良品販売事業……「無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業……キャンプ場運営事業及び花の小売事業

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年3月1日　至平成17年2月28日）　（単位：百万円）

	日本	ヨーロッパ	その他地域	計	消去又は全体	連結
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	119,368	6,221	2,878	128,468	-	128,468
(2)セグメント間の内部営業収益または振替高	301	-	-	301	△301	-
計	119,670	6,221	2,878	128,770	△301	128,468
営業費用	108,637	6,095	2,553	117,286	△296	116,989
営業利益又は営業損失（△）	11,033	126	324	11,484	△　5	11,478
Ⅱ　資産	59,720	3,862	1,542	65,125	△4,468	60,657

前連結会計年度（自平成15年3月 1日　至平成16年2月29日）　（単位：百万円）

	日本	ヨーロッパ	その他地域	計	消去又は全体	連結
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	112,201	5,813	1,811	119,827	-	119,827
(2)セグメント間の内部営業収益または振替高	248	-	-	248	△248	-
計	112,450	5,813	1,811	120,075	△248	119,827
営業費用	103,982	5,658	1,642	111,283	△246	111,036
営業利益又は営業損失（△）	8,467	154	169	8,792	△　2	8,790
Ⅱ　資産	54,226	2,915	839	57,981	△3,442	54,538

注　(1)国または地域の区分は地理的近接度によっております。
　　(2)本邦以外の区分に属する主な国または地域
　　ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア
　　その他地域 …… 香港、シンガポール、韓国

3.海外営業収益

当連結会計年度（自平成16年3月1日　至平成17年2月28日）
当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年3月 1日　至平成16年2月29日）
当期における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

税効果会計

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成17年2月28日現在）		前連結会計年度 （平成16年2月29日現在）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未回収優待券費用否認額	35	未回収優待券費用否認額	131
未払事業税否認額	391	未払事業税否認額	306
未払事業所税否認額	33	未払事業所税否認額	33
少額減価償却資産損金算入否認額	23	少額減価償却資産損金算入否認額	10
営業権償却損金算入否認額	13	商品評価損否認額	88
店舗解約違約金等損金算入否認額	68	営業権償却損金算入否認額	13
その他	19	その他	16
繰延税金資産（流動）合計	584	繰延税金資産（流動）合計	599
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金繰入額	158	役員退職慰労引当金繰入額	97
営業権償却損金算入否認額	26	固定資産除却損否認額	19
店舗賃借解約損否認額	94	営業権償却損金算入否認額	39
その他	40	その他	21
繰延税金資産（固定）合計	319	繰延税金資産（固定）合計	177
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 4	その他有価証券評価差額金	16
在外連結子会社の留保利益	△ 57		
繰延税金負債（固定）合計	△ 62	繰延税金負債（固定）合計	16
繰延税金資産（固定）純額	257	繰延税金資産（固定）純額	160

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

種類	当連結会計年度（平成17年2月28日現在）			前連結会計年度（平成16年2月29日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	206	217	11	113	162	49
② 債券	―	―	―	―	―	―
③ その他	―	―	―	―	―	―
小計	206	217	11	113	162	49
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	―	―	―	199	192	△ 7
② 債券	―	―	―	-	―	―
③ その他	―	―	―	-	―	―
小計	―	―	―	199	192	△ 7
合計	206	217	11	313	354	41

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
147	40	-

3.時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（百万円未満切捨て）

種類	当連結会計年度（平成17年2月28日現在）	前連結会計年度（平成16年2月29日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17	17

（注） 時価等の算定方法

上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

5. 売上の状況

(1)商品別売上状況

百万円未満切捨て）

期別 / 商品別	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	45,471	35.6	41,687	35.0	109.1
生活雑貨	68,092	53.3	64,361	54.0	105.8
食品	10,732	8.3	10,156	8.5	105.7
その他	3,540	2.8	2,982	2.5	118.7
合計	127,836	100.0	119,189	100.0	107.3

(2)形態別売上状況

百万円未満切捨て）

期別 / 形態別	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	83,032	65.0	76,250	64.0	108.9
イギリス	4,418	3.5	4,328	3.7	102.1
フランス	1,696	1.3	1,462	1.2	116.0
香港	2,876	2.2	1,809	1.5	158.9
イタリア	69	0.1	－	－	－
直営店計	92,093	72.1	83,851	70.4	109.8
西友	10,919	8.5	11,488	9.6	95.0
西武百貨店ｸﾞﾙｰﾌﾟ	－	－	8	0.0	－
その他	20,305	15.9	20,446	17.2	99.3
一般供給先計	31,224	24.4	31,943	26.8	97.7
その他	4,518	3.5	3,393	2.8	133.1
合計	127,836	100.0	119,189	100.0	107.3

(3)地域別売上状況

百万円未満切捨て）

期別 / 地域別	当連結会計年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日			対前年比 (%)
	店舗	売上高	構成比 (%)	店舗	売上高	構成比 (%)	
北海道	5	2,023	2.2	6	2,128	2.5	95.0
東北	5	1,740	1.9	5	1,382	1.6	125.9
関東	71	48,048	52.2	64	44,061	52.5	109.0
甲信越	5	1,450	1.6	5	1,551	1.9	93.5
北陸	3	1,209	1.3	3	1,131	1.4	106.8
東海	16	6,113	6.6	13	5,604	6.7	109.1
近畿	28	14,876	16.2	24	14,200	16.9	104.8
中国・九州	15	7,569	8.2	10	6,189	7.4	122.3
国内計	148	83,032	90.2	130	76,250	90.9	108.9
イギリス	16	4,418	4.8	16	4,328	5.2	102.1
フランス	5	1,696	1.8	4	1,462	1.8	116.0
香港	6	2,876	3.1	5	1,809	2.1	158.9
イタリア	1	69	0.1	－	－	－	－
海外計	28	9,061	9.8	25	7,600	9.1	119.2
合計	176	92,093	100.0	155	83,851	100.0	109.8

平成17年２月期　　個別財務諸表の概要

平成17年3月28日

上場会社名　株式会社　良品計画　　上場取引所　東
コード番号　7453　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://ryohin-keikaku.jp ）
代表者　役職名 代表取締役社長　　松井　忠三
問合せ先責任者　役職名 管理部経理ﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ部長　渡辺　直人　TEL　(03)3989－4416
決算取締役会開催日　平成17年3月28日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成17年5月25日　　単元株制度採用の有無　有(１単元100株)

１．17年2月期の業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1)経営成績　　（百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	117,663	6.3	10,963	31.1	11,161	28.8
16年2月期	110,702	3.6	8,361	24.0	8,667	22.2

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
17年2月期	6,000	32.2	219.09	217.18	14.2	19.8	9.5
16年2月期	4,537	96.5	162.81	-	11.6	16.9	7.8

(注) ①期中平均株式数　17年2月期　27,121,645株　16年2月期　27,640,958株
②会計処理の方法の変更　無
③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年2月期	55.00	25.00	30.00	1,500	25.1	3.3
16年2月期	47.00	22.00	25.00	1,282	28.5	3.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年2月期	59,019	45,182	76.6	1,649.56
16年2月期	53,574	39,129	73.0	1,453.62

(注) ①期末発行済株式数　17年2月期　27,354,643株　16年2月期　26,892,755株
②期末自己株式数　17年2月期　723,357株　16年2月期　1,185,245株

２．18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	61,900	6,800	3,700	30.00	―――	―――
通期	125,300	13,700	7,500	―――	30.00	60.00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　274円18銭

※　上記の予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。配当金につきましては業績に基づいた配当といたします。なお、上記予想に関する事項は、決算短信（連結）添付資料６ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

⑴貸借対照表

（百万円未満切捨て）

科目＼期別	当期 平成17年2月28	前期 平成16年2月29	比較増減（△は減）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金	14,388	10,207	4,180
売掛金	2,898	4,478	△ 1,579
商品	7,379	6,240	1,139
貯蔵品	39	39	0
前渡金	15	12	3
前払費用	595	690	△ 95
繰延税金資産	572	593	△ 20
関係会社短期貸付金	270	170	100
未収入金	3,509	3,115	394
立替金	508	539	△ 30
その他	442	574	△ 132
貸倒引当金	△ 30	△ 20	△ 10
流動資産計	30,590	26,641	3,948
固定資産			
有形固定資産			
建物	7,422	7,666	△ 243
構築物	110	111	△ 0
機械及び装置	377	467	△ 89
車両運搬具	1	1	0
工具器具及び備品	1,703	1,177	525
土地	875	875	-
建設仮勘定	1	46	△ 45
有形固定資産計	10,493	10,346	147
無形固定資産			
借地権	1,478	1,478	-
商標権	3	4	△ 0
ソフトウェア	990	953	36
その他	10	9	0
無形固定資産計	2,482	2,445	36
投資その他の資産			
投資有価証券	235	372	△ 136
関係会社株式	4,028	2,637	1,390
長期前払費用	43	20	23
繰延税金資産	314	160	154
差入保証金	3,425	3,424	1
敷金	7,429	7,422	6
出店仮勘定	-	78	△ 78
破産更生債権等	18	22	△ 4
その他	3	3	-
貸倒引当金	△ 46	△ 0	△ 45
投資その他の資産計	15,453	14,141	1,311
固定資産計	28,429	26,933	1,495
資産合計	59,019	53,574	5,444

科目＼期別	当期 平成17年2月28	前期 平成16年2月29	比較増減（△は減）
（負債の部）			
流動負債			
支払手形	415	494	△ 78
買掛金	5,809	7,227	△ 1,418
未払金	270	89	180
未払法人税等	2,773	3,034	△ 261
未払消費税等	231	258	△ 27
未払費用	3,006	2,558	448
営業外支払手形	536	114	421
その他	194	214	△ 20
流動負債計	13,236	13,993	△ 756
固定負債			
役員退職慰労引当金	390	240	150
その他	210	212	△ 1
固定負債計	600	452	148
負債合計	13,837	14,445	△ 607
（資本の部）			
資本金	6,766	6,766	—
資本剰余金			
資本準備金	10,075	10,075	—
その他資本剰余金	30	-	30
自己株式処分差益	30	-	30
資本剰余金計	10,106	10,075	30
利益剰余金			
利益準備金	493	493	—
任意積立金	23,700	20,700	3,000
別途積立金	23,700	20,700	3,000
当期未処分利益	6,348	4,737	1,611
利益剰余金計	30,541	25,930	4,611
その他有価証券評価差額金	6	24	△ 17
自己株式	△ 2,239	△ 3,667	1,428
資本合計	45,182	39,129	6,052
負債・資本合計	59,019	53,574	5,444

(2)損益計算書

（百万円未満切捨て）

期別 / 科目	当期 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日		前期 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		対前期比
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高	116,774	100.0	109,844	100.0	106.3
売上原価	66,930	57.3	64,624	58.8	103.6
売上総利益	49,843	42.7	45,220	41.2	110.2
営業収入	888	0.8	857	0.8	103.7
営業総利益	50,732	43.4	46,077	41.9	110.1
販売費及び一般管理費	39,769	34.1	37,716	34.3	105.4
営業利益	10,963	9.4	8,361	7.6	131.1
営業外収益	275	0.2	397	0.4	69.1
受取利息及び配当金	33		173		
その他	241		224		
営業外費用	76	0.1	92	0.1	83.2
為替差損	14		11		
その他	62		80		
経常利益	11,161	9.6	8,667	7.9	128.8
特別利益	40	0.0	126	0.1	31.8
投資有価証券売却益	40		68		
貸倒引当金戻入益	-		3		
その他	-		55		
特別損失	962	0.8	945	0.9	101.8
固定資産除却損	325		595		
貸倒損失	-		13		
店舗賃借解約損	387		117		
投資有価証券評価損	-		38		
営業権償却	-		160		
役員退職慰労引当金繰入額	151		-		
その他	98		18		
税引前当期純利益	10,239	8.8	7,848	7.1	130.5
法人税、住民税及び事業税	4,360	3.7	3,485	3.2	125.1
法人税等調整額	△ 121	△ 0.1	△ 174	△ 0.0	-
当期純利益	6,000	5.1	4,537	4.1	132.2
前期繰越利益	1,027		810		
中間配当額	679		610		
当期未処分利益	6,348		4,737		

(3)利益処分計算書（案）

（百万円未満切捨て）

科目＼期別	当期（平成17年2月期）	前期（平成16年2月期）	比較増減（△は減）
（当期未処分利益の処分）			
当期未処分利益	6,348	4,737	1,611
利益処分額			
配当金	820	672	148
役員賞与金	58	37	21
（うち監査役賞与金）	(7)	(2)	(5)
任意積立金			
別途積立金	2,500	3,000	△ 500
次期繰越利益	2,969	1,027	1,941
（その他資本剰余金の処分）			
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	30	―	30
その他資本剰余金処分額	―	―	-
その他資本剰余金次期繰越額			
自己株式処分差益	30	―	30

(注) 平成16年11月1日に、679百万円（1株につき25円）の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産	定率法 （ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）
⑵ 無形固定資産	定額法 （なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）
⑶ 長期前払費用	均等額償却

5. 引当金の計上基準

⑴ 役員退職慰労引当金	**役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。** **なお、平成１６年５月より従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員の退任時まで凍結いたします。**
⑵ 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ	
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建買掛金
(3)ヘッジ方針	・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	
(4)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	

8. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注　記　事　項

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係

	当　　期	前　　期
有形固定資産の減価償却累計額	11,696百万円	11,033百万円
債務保証及び債務保証予約残高	547百万円	725百万円

有価証券

当期末（平成17年2月28日）及び前期末（平成16年2月29日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

（単位：百万円）

当　　期 （平成17年2月28日現在）		前　　期 （平成16年2月29日現在）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未回収優待券費用否認額	35	未回収優待券費用否認額	131
未払事業税否認額	389	未払事業税否認額	306
未払事業所税否認額	33	未払事業所税否認額	33
少額減価償却資産損金算入否認額	21	少額減価償却資産損金算入否認額	10
営業権償却損金算入否認額	13	商品評価損否認額	88
店舗解約違約金等損金算入否認額	68	営業権償却損金算入否認額	13
その他	10	その他	9
繰延税金資産（流動）合計	572	繰延税金資産（流動）合計	593
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金繰入額	158	役員退職慰労引当金繰入額	97
営業権償却損金算入否認額	26	固定資産除却損否認額	19
店舗賃借解約損否認額	94	営業権償却損金算入否認額	39
関係会社株式評価損否認額	43	関係会社株式評価損否認額	43
その他	40	その他	21
繰延税金資産（固定）小計	362	繰延税金資産（固定）小計	220
評価性引当額	△ 43	評価性引当額	△ 43
繰延税金資産（固定）合計	319	繰延税金資産（固定）合計	177
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△ 4	その他有価証券評価差額金	16
繰延税金負債（固定）合計	△ 4	繰延税金負債（固定）合計	16
繰延税金資産（固定）純額	314	繰延税金資産（固定）純額	160